

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成20年度～		根拠法令・例規等	定額給付金給付事業費補助金交付要綱 備前市定額給付金給付事業実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	施策	09	低所得者福祉			
事務事業名		03	定額給付金事業		問	担当課(室)	総務課定額給付金対策室
					合	職・氏名	主査 竹林伊久磨
					先	電話	0869-64-1878

事業の実施		対象(誰・何に対して)	平成21年2月1日時点で備前市の住民基本台帳又は外国人登録原票に登録されている人
目的(何のために)		生活支援、地域の経済対策	
行政活動(どのような方法で)		申請に基づき定額給付金を給付	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		景気が後退する中で市民の皆さんの不安に対処	

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	定額給付金給付件数	件				0
	定額給付金給付金額	円				0
実績	事業費		千円			419
	必要人員	人				0.10人
	必要人員	人				759
	事業費計			0	0	1,178
業績	国・県支出金		千円			911
	受益者負担金					
	繰入金					
	市債					
その他()						
一般財源			0	0	267	
受益者負担比率		%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	説明	定額給付金給付件数		0
	対前年対比	%			
	活動コスト	円			1,178,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
結果指標②	結果指標量	説明			
	対前年対比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
定額給付金給付割合	目標値(A)			0	99.00%
	実績値(B)			0	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(定額給付金給付件数/定額給付金給付申請書の送付件数) × 100 (%)					

ただし、平成20年度目標値は給付が平成21年度開始のため0となる。また、基準日以降に受給要件を満たさなくなるもの(世帯全部死亡、出国等)や送付先不明のものがあるため、到達目標値は100%とならない。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	全国の統一的事业である。	
<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない				
<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている				
<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている				
市民ニーズ	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている				
<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				
<input type="checkbox"/> 類似した事業がある				
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	効率性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	C	
<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある				
<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある				
<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい				
<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である				
<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある				
<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	有効性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	C	
<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している				
<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている				
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				
<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している				
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある				
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				
<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている				
市民参画度		判定理由・課題認識		
		申請に基づく給付であり、すべての対象者に申請してもらえるかどうかは不明である。		

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	16,290件	結果指標量②	627,000千円	成果指標量	99%
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○					
説明		平成21年度において給付する事業である。						

総合評価		評価区分<A~E>	B
国の政策的な事業として、全国の市区町村において実施されているもので、必要な事業である。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
									○
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果			